

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月9日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	12,718,645	11,147,598	16,799,406
経常利益	(千円)	1,673,085	1,551,710	2,249,806
四半期(当期)純利益	(千円)	1,136,897	1,049,216	1,486,849
資本金	(千円)	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数	(株)	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額	(千円)	15,319,281	15,976,879	15,666,227
総資産額	(千円)	18,060,918	18,334,793	18,824,496
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.47	60.97	86.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	65.70	60.36	85.81
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	84.5	86.7	82.9

回次		第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.48	22.42

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、当第3四半期の経営指標等については、すべて当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。これに伴い、前年同四半期および前期の経営指標等につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期累計期間から、報告セグメントを「ソフトウェア開発事業」のみの単一のセグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期における世界経済は、通商問題の動向による経済への影響等が懸念されるものの、米国経済の拡大およびアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

IT市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的業務等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。この市場拡大傾向の一方で、IT人材については不足感が継続しており、産業全体において人材確保に向けた取り組みが行われました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

東京証券取引所において平成30年6月29日に公表いたしました当第3四半期累計期間の修正業績予想と比べ、売上高は、金融・保険業および電力・運輸業等の売上高が計画に達しなかったものの、情報・通信業および製造業等の売上高が計画に達したことにより、111億47百万円となり1億55百万円(1.4%)上回りました。

利益面は、売上高の増加、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減等により、業績予想を上回りました。営業利益は、12億74百万円となり1億67百万円(15.1%)上回りました。経常利益は、15億51百万円となり1億65百万円(12.0%)上回り、四半期純利益は、10億49百万円となり1億16百万円(12.5%)上回りました。

また、対前年同四半期と比べ、売上高は、前事業年度において、流通・サービス業等の開発の完了が前年第1四半期に特に偏重していたことにより、15億71百万円減少となりました。

利益面は、売上高の減少等により、営業利益2億87百万円減少、経常利益1億21百万円減少、四半期純利益87百万円減少となりました。

	第3四半期実績 (百万円)	売上高比率 (%)	第3四半期修正業績予想 (百万円)	対修正業績予想		対前年同四半期実績	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,147	100.0	10,992	155	1.4	1,571	12.4
営業利益	1,274	11.4	1,107	167	15.1	287	18.4
経常利益	1,551	13.9	1,386	165	12.0	121	7.3
四半期純利益	1,049	9.4	933	116	12.5	87	7.7

(注1)当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。このため、本四半期報告書(平成30年11月期第3四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本四半期報告書における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。また、当社は、当第3四半期累計期間から「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメントごとの業績の記載はしていません。

(注2)平成30年6月29日に「平成30年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたが、当第3四半期累計期間の修正業績予想は、同日付で公表いたしました「平成30年11月期 第2四半期決算に関する補足資料」に記載しております。

営業利益の修正業績予想または前年同四半期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	修正業績予想との増減		前年同四半期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	33	0.3	345	3.1
外注比率の変動による増減額	1	0.0	13	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	67	0.6	66	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	30	0.3	7	0.1
販売費及び一般管理費の変動による増減額	38	0.3	28	0.2
営業利益の増減額合計	167	1.5	287	2.5

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対修正業績予想増減率 (%)	対前年同四半期実績増減率 (%)
素材・建設業	657	5.9	2.9	7.5
製造業	1,839	16.5	19.0	13.5
金融・保険業	4,939	44.3	8.6	10.5
電力・運輸業	1,311	11.8	11.0	10.8
情報・通信業	1,681	15.1	41.2	34.1
流通・サービス業	687	6.2	3.5	57.8
官公庁・その他	31	0.2	17.7	232.0
合計	11,147	100.0	1.4	12.4

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ4億89百万円減少し、183億34百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ9億62百万円減少し、109億38百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ4億73百万円増加し、73億95百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ8億円減少し、23億57百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ6億88百万円減少し、15億75百万円となりました。これは主として、未払法人税等および未払消費税等が減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末と比べ1億11百万円減少し、7億82百万円となりました。これは主として、退任役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億10百万円増加し、159億76百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は86.7%と前事業年度末より3.8ポイント増加いたしました。なお、自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は6,023千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,214,700	172,147	
単元未満株式(注)	普通株式 7,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,147	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,065,300		1,065,300	5.82
計		1,065,300		1,065,300	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	7,925,631
売掛金	1,607,558	1,212,554
仕掛品	776,102	1,432,088
前払費用	87,826	100,514
繰延税金資産	468,597	261,425
その他	33,371	10,438
貸倒引当金	4,852	3,669
流動資産合計	11,901,769	10,938,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,132	79,922
車両運搬具（純額）	6,355	8,382
工具、器具及び備品（純額）	12,144	10,416
リース資産（純額）	115,927	129,228
有形固定資産合計	211,560	227,950
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	414,501
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	421,621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,367,875
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	293,574
保険積立金	1,789,576	1,816,349
繰延税金資産	139,047	189,367
その他	73,320	69,069
貸倒引当金	895	-
投資その他の資産合計	6,361,063	6,746,236
固定資産合計	6,922,726	7,395,808
資産合計	18,824,496	18,334,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,959	470,903
短期借入金	-	99,000
リース債務	52,746	53,621
未払金	1,386,113	303,850
未払法人税等	413,530	111,475
預り金	31,187	32,219
プログラム保証引当金	10,415	9,441
賞与引当金	-	400,601
その他	3,162	94,454
流動負債合計	2,264,114	1,575,567
固定負債		
リース債務	64,405	76,562
退職給付引当金	99,647	92,975
役員退職慰労引当金	675,010	555,646
資産除去債務	55,091	57,162
固定負債合計	894,154	782,347
負債合計	3,158,269	2,357,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	309
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,641
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	2,976,218
利益剰余金合計	11,875,176	12,408,583
自己株式	821,653	839,039
株主資本合計	15,414,737	15,926,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	37,902
評価・換算差額等合計	195,212	37,902
新株予約権	56,277	87,906
純資産合計	15,666,227	15,976,879
負債純資産合計	18,824,496	18,334,793

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	12,718,645	11,147,598
売上原価	9,921,595	8,609,865
売上総利益	2,797,050	2,537,733
販売費及び一般管理費	1,235,425	1,263,223
営業利益	1,561,624	1,274,510
営業外収益		
受取利息	179	155
受取配当金	11,514	8,730
有価証券利息	52,013	23,277
為替差益	6,591	-
保険配当金	29,903	23,488
投資有価証券売却益	-	217,234
その他	14,236	6,534
営業外収益合計	114,439	279,420
営業外費用		
支払利息	1,379	1,255
為替差損	-	538
投資組合費	612	-
株式交付費	360	221
その他	626	205
営業外費用合計	2,978	2,220
経常利益	1,673,085	1,551,710
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	4,830
固定資産売却益	-	912
新株予約権戻入益	2,141	555
特別利益合計	2,141	6,297
特別損失		
固定資産除売却損	139	456
ゴルフ会員権評価損	550	-
特別損失合計	689	456
税引前四半期純利益	1,674,537	1,557,550
法人税、住民税及び事業税	286,105	248,600
法人税等調整額	251,534	259,734
法人税等合計	537,640	508,334
四半期純利益	1,136,897	1,049,216

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	132,229千円	117,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	515,808	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「ソフトウェア開発事業」、「システム販売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前事業年度において「システム販売事業」を営んでおりました連結子会社JASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したことにより、当該事業の重要性が低下しました。よって、当第3四半期累計期間より「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66.47円	60.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,136,897千円	1,049,216千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益	1,136,897千円	1,049,216千円
普通株式の期中平均株式数	17,104,363株	17,208,758株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65.70円	60.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	199,134株	173,235株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 275,000株	平成30年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 276,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月9日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院	邦	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。